



2018年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年11月8日

上場会社名 株式会社アトラエ 上場取引所 東
 コード番号 6194 URL http://atrae.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新居 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) ADMプロジェクト (氏名) 鈴木 秀和 TEL 03-6435-3210
 定時株主総会開催予定日 2018年12月14日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年9月期の業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	2,306	26.0	691	23.4	659	18.7	464	17.4
2017年9月期	1,830	39.5	560	43.6	555	47.8	395	56.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	38.11	36.12	18.8	23.4	30.0
2017年9月期	33.84	32.13	28.9	33.7	30.6

（参考）持分法投資損益 2018年9月期 ー百万円 2017年9月期 ー百万円

（注）当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき3株、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	3,753	3,357	89.5	257.83
2017年9月期	1,890	1,583	83.8	134.33

（参考）自己資本 2018年9月期 3,357百万円 2017年9月期 1,583百万円

（注）当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき3株、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	506	△25	1,278	3,377
2017年9月期	450	△98	1	1,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2018年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2019年9月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2019年9月期の業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	30.1	700	1.3	690	4.6	476	2.7	36.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年9月期	13,025,300株	2017年9月期	11,790,900株
② 期末自己株式数	2018年9月期	3,033株	2017年9月期	1,260株
③ 期中平均株式数	2018年9月期	12,179,211株	2017年9月期	11,681,922株

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき3株、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年11月13日 (火) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料を決算補足説明資料として、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	2
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我が国の経済は、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復が続くと期待されていますが、世界的な地政学的リスクの高まりや欧州の政情不安、米国の政治・経済の動向等により、景気の先行きは不透明な状況で推移すると予想されております。

このような経済環境の中、当社が事業展開を行っているHR領域におきましては、労働需給が改善されており、有効求人倍率は着実に上昇し、失業率は緩やかな低下傾向を示しております。また、求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関する様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーといった人材の需要は増加傾向にあります。これに関連して、2016年度の人材紹介業市場は前年度比109.5%の2,300億円と試算され、2017年度は前年度比108.7%の2,500億円と引き続き拡大が予測されています（株式会社矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査（2017年）」）。

このような状況の中、当社は、「世界中の人々を魅了する会社を創る」というビジョンの下、成功報酬型求人メディア「Green」、組織改善プラットフォーム「wevox」及び完全審査制AIビジネスマッチングアプリ「yenta」を運営してまいりました。

当社成功報酬型求人メディア「Green」におきましては、前事業年度に引き続き、求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化、求人企業管理画面の改善等、様々な取り組みを実施しております。

これらの施策の結果、当事業年度の入社人数は2,373人（前年同期比21.9%増）と増加いたしました。

また、Greenに次ぐ新たな事業として、「wevox」及び「yenta」の立ち上げに力を入れて取り組んでおります。

「wevox」は、2017年5月の正式リリース以降着実に導入企業を増やし、本書発表日現在の導入企業は500社を超えており、幅広い業種・業界の企業にサービスの提供を行っております。組織の状態をスコアリングして可視化し、改善策を推奨することで、利用企業の組織改善を支援しております。利用企業数の拡大と共に、今後一層収益に貢献していくことが可能だと考えております。

「yenta」については、当事業年度においては、引き続き法人向けのマネタイズプランの開発及びユーザー数向上のためのマーケティングに注力してまいります。それに伴い今後収益に貢献していくことが可能だと考えております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,306,414千円（前年同期比26.0%増）、営業利益は691,283千円（前年同期比23.4%増）、経常利益は659,723千円（前年同期比18.7%増）、当期純利益は464,182千円（前年同期比17.4%増）となりました。

売上高の内訳は、「Green」による売上高が2,229,747千円（前年同期比22.5%増）、新規事業による売上高が76,667千円（前年同期比618.6%増）であります。

なお、当社は、HR事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

次期の業績見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は「Green」に関して2,722,445千円（当期比22.1%増）、新規事業に関して277,554千円（当期比262.0%増）、合計3,000,000千円（当期比30.1%増）と予想しております。

営業利益は、事業拡大及び競争力強化のための人件費及び「Green」利用者の獲得及び新規事業拡大のための広告宣伝費へ投資を予定していることから、700,000千円（当期比1.3%増）と予想しております。また、経常利益は690,000千円（当期比4.6%増）、当期純利益は476,790千円（当期比2.7%増）と予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。なお、詳細につきましては、2018年11月13日開示予定の決算説明資料をご覧ください。

(2) 当期の財政状況の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産3,753,181千円となり、前事業年度末に比べ1,862,239千円増加しました。これは主に、公募増資により現金及び預金が1,760,557千円増加、売掛金が80,402千円増加、特定譲渡制限付株式交付等により前払費用（長期前払費用含む）が12,488千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は395,647千円となり、前事業年度末に比べ88,607千円増加しました。これは主に未払金が65,831千円増加、未払法人税等が32,341千円増加し、一方、未払消費税等が7,512千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は3,357,533千円となり、前事業年度末に比べ1,773,731千円増加しました。これは主に、新株式の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ654,786千円増加、並びに当期純利益の計上により利益剰余金が464,182千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、1,760,557千円増加し、3,377,918千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、506,958千円（前事業年度は450,811千円の収入）となりました。この主な増加要因は、税引前当期純利益659,625千円、未払金の増加額44,708千円、減価償却費25,566千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加80,402千円、法人税等の支払額196,748千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により支出した資金は、25,113千円（前事業年度は98,538千円の支出）となりました。これは主に、固定資産への支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は、1,278,713千円（前事業年度は1,304千円の収入）となりました。これは主に、公募増資により、株式の発行による収入があったことによるものであります。

2. 企業集団の状況

当社は、当事業年度末現在、子会社及び関連会社を一切有していないため、記載すべき事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,360	3,377,918
売掛金	86,446	166,849
貯蔵品	860	350
前払費用	14,208	29,509
その他	4,181	4,364
貸倒引当金	△540	△1,050
流動資産合計	1,722,516	3,577,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,470	58,470
工具、器具及び備品	23,180	28,552
減価償却累計額	△8,782	△17,988
有形固定資産合計	72,868	69,034
無形固定資産		
ソフトウェア	10,335	18,060
ソフトウェア仮勘定	10,693	4,910
無形固定資産合計	21,029	22,971
投資その他の資産		
長期前払費用	12,421	9,607
繰延税金資産	24,847	36,727
その他	37,157	36,898
投資その他の資産合計	74,427	83,234
固定資産合計	168,325	175,240
資産合計	1,890,842	3,753,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,963	2,555
未払金	148,124	213,956
未払費用	11,518	6,763
未払法人税等	108,470	140,811
未払消費税等	30,118	22,605
売上返金引当金	370	1,459
その他	6,474	7,496
流動負債合計	307,040	395,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,855	1,074,642
資本剰余金		
資本準備金	405,855	1,060,642
資本剰余金合計	405,855	1,060,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	758,443	1,222,626
利益剰余金合計	758,443	1,222,626
自己株式	△377	△377
株主資本合計	1,583,777	3,357,533
新株予約権	24	-
純資産合計	1,583,801	3,357,533
負債純資産合計	1,890,842	3,753,181

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,830,550	2,306,414
売上原価	33,499	40,233
売上総利益	1,797,051	2,266,181
販売費及び一般管理費	1,236,866	1,574,897
営業利益	560,184	691,283
営業外収益		
受取利息	10	40
営業外収益合計	10	40
営業外費用		
株式交付費	669	9,137
支払手数料	3,600	22,463
営業外費用合計	4,269	31,601
経常利益	555,925	659,723
特別損失		
固定資産除却損	-	98
特別損失合計	-	98
税引前当期純利益	555,925	659,625
法人税、住民税及び事業税	163,682	207,322
法人税等調整額	△3,147	△11,880
法人税等合計	160,534	195,442
当期純利益	395,391	464,182

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)		当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	18,819	56.2	21,763	54.1
II 経費	14,680	43.8	18,470	45.9
当期売上原価	33,499	100.0	40,233	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	402,142	388,142	388,142	363,052	363,052	-	1,153,337	24	1,153,361
当期変動額									
新株の発行	17,713	17,713	17,713				35,427		35,427
当期純利益				395,391	395,391		395,391		395,391
自己株式の取得						△377	△377		△377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	-
当期変動額合計	17,713	17,713	17,713	395,391	395,391	△377	430,440	-	430,440
当期末残高	419,855	405,855	405,855	758,443	758,443	△377	1,583,777	24	1,583,801

当事業年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	419,855	405,855	405,855	758,443	758,443	△377	1,583,777	24	1,583,801
当期変動額									
新株の発行	654,786	654,786	654,786				1,309,573		1,309,573
当期純利益				464,182	464,182		464,182		464,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△24	△24
当期変動額合計	654,786	654,786	654,786	464,182	464,182	-	1,773,755	△24	1,773,731
当期末残高	1,074,642	1,060,642	1,060,642	1,222,626	1,222,626	△377	3,357,533	-	3,357,533

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	555,925	659,625
減価償却費	9,018	25,566
固定資産除却損	-	98
株式交付費	669	9,137
支払手数料	3,600	22,463
受取利息	△10	△40
売上債権の増減額(△は増加)	△11,253	△80,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,092	510
仕入債務の増減額(△は減少)	60	591
未払金の増減額(△は減少)	52,728	44,708
未払費用の増減額(△は減少)	8,266	△4,754
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,352	△7,512
売上返金引当金の増減額(△は減少)	△23	1,088
その他資産の増減額(△は増加)	12,753	9,796
その他負債の増減額(△は減少)	15,219	22,789
小計	638,510	703,666
利息の受取額	10	40
法人税等の支払額	△187,709	△196,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,811	506,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,152	△6,499
無形固定資産の取得による支出	△19,385	△18,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,538	△25,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,352	1,287,851
その他	△1,047	△9,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304	1,278,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	353,577	1,760,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,783	1,617,360
現金及び現金同等物の期末残高	1,617,360	3,377,918

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、People Tech事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当社は、「世界中の人々を魅了する会社を創る」というビジョンを掲げ、従来テーマとしていたHR (Human Resource) 領域から、さらに一步踏み込んだ「People Tech Company」として、「テクノロジーによって人の可能性を広げる」べく事業活動を行うことを目指しております。

これに伴い、当事業年度より、報告セグメントを従来の「HR事業」から「People Tech事業」に名称を変更しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産	134.33円	257.83円
1株当たり当期純利益	33.84円	38.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.13円	36.12円

(注) 1. 2017年4月1日付で普通株式1株につき3株、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	395,391	464,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	395,391	464,182
期中平均株式数(株)	11,681,922	12,179,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	623,256	672,325
(うち新株予約権(株))	(623,256)	(672,325)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。